



桜の下でお散歩中 花びら落ちていないかな (中央公園グラウンド)

平成28年3月定例会は、2月23日から3月23日まで30日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成28年度の各会計予算など市長提出議案21件を可決したほか、請願は1件を採択しました。なお、最終日に提出された1件の議員提出議案は閉会中の継続審査となりました。

また、2月24日から3日間にわたり、25人の議員から62件の一般質問があり、その後2月29日には、5つの会派から10件の代表質問がありました。

## 3月定例会

# 平成28年度 各会計予算を可決

～一般会計予算は620億4千万円に～

議会を傍聴  
しませんか?

今後の

## 市議会の日程(予定)

開会時刻

原則として午前9時

場 所

市役所7階

傍聴される方は、  
議会事務局へ  
お越しください。

5月13日(金) 市民と議会の意見交換会(※1)  
5月14日(土) 市民と議会の意見交換会(※1)  
5月17日(火) 総務委員会  
5月18日(水) 生活文教委員会(※2)  
5月19日(木) 厚生委員会(※2)  
5月20日(金) 環境建設委員会(※2)  
5月24日(火) 請願・陳情締め切り(午前中)(※3)  
6月 2日(木) 議会運営委員会(※4)  
6月 7日(火) 6月定例会本会議(初日)  
6月 8日(水) 6月定例会本会議(一般質問)  
6月 9日(木) 6月定例会本会議(一般質問)

6月10日(金) 6月定例会本会議(一般質問)  
6月14日(火) 総務委員会  
6月15日(水) 生活文教委員会  
6月16日(木) 厚生委員会  
請願・陳情締め切り(午前中)(※5)  
6月17日(金) 環境建設委員会  
6月20日(月) 広聴広報特別委員会  
6月21日(火) にぎわいまちづくり調査特別委員会  
6月22日(水) 公共施設マネジメント調査特別委員会  
6月27日(月) 議会運営委員会(※4)  
6月30日(木) 6月定例会本会議(最終日)  
広聴広報特別委員会(※4)

7月19日(火) 広聴広報特別委員会  
7月22日(金) 小平市都市計画マスタープラン全体構想特別委員会(※2)

(※1) 詳細は、8面をごらんください。  
(※2) 当日は、現地視察を予定しています。委員会の再開時間等につきましては、議会事務局にお問い合わせください。  
(※3) 6月定例会初日上册の受け付け期限です。  
(※4) 開始時間については、議会事務局にお問い合わせください。  
(※5) 6月定例会最終日上册の受け付け期限です。

日程、開会時刻等は変更や追加になる場合もありますので、事前に議会事務局までお問い合わせください。



# 平成28年度 一般会計予算。 各特別会計予算

予算議案を審査するため、定例会初日に一般会計及び特別会計の各予算特別委員会が設置され、一般会計は3月1日から3日までの3日間、特別会計は3月4日に審査が行われました。定例会最終日には、磯山亮一一般会計予算特別委員長と小林洋子特別会計予算特別委員長からそれぞれ審査報告があり、採決の結果、一般会計及び国民健康保険事業特別会計を賛成多数で、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計及び下水道事業特別会計を全会一致で可決しました。(8面に「議案に対する各議員の賛否」を掲載)

中より効果的、効率的な事務執行を行うことにより必要な事業を実施します。

〔歳入〕市税のうち、個人市民税は約4億3千2百万円の増、法人市民税は約6億3千3百万円の減を見込んでいます。また、普通交付税は3億6千5百万円の増を見込んでいます。

〔歳出〕民間保育園の運営費の増や年金生活者等支援臨時福祉給付金の増などにより扶助費が増加しているほか、小学校の増築・大規模改造工事の増などにより投資的経費が増加しています。

〔国民健康保険事業特別会計〕予算総額は2億3千2百万円で、前年度予算に比べ0.9%、1億8千2百万円の増となっています。

〔介護保険事業特別会計〕予算総額は1億2千7百万円で、前年度予算に比べ7.7%、6億8千2百万円の増となっています。

〔歳入〕保険料のほか、法定負担である国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、一般会計からの繰入金等を計上しました。

〔歳出〕保険給付費を3.0%、3億3千9百万円の増で見込んで、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴う介護予防給付の一部移行などの経費を計上しました。

〔後期高齢者医療特別会計〕予算総額は39億4千7百万円で、前年度予算に比べ2.9%、1億1千万円の増となっています。

〔歳入〕保険料、一般会計繰入金、広域連合からの受託事業収入等が主なものです。

〔歳出〕広域連合へ納付する負担金のほか、保健事業に要する経費などを計上しています。

後期高齢者医療の対象者数は前年度に比べ、200人増の2万1千5百人を見込んでいます。

〔下水道事業特別会計〕予算総額は4億1千9百万円で、前年度予算に比べ2.5%、1億2百万円の増となっています。

〔歳入〕前年度に比べ下水道使用料は1.6%、約3千5百万円の増、一般会計繰入金金は0.7%、1千万円の増を見込んでいます。

〔歳出〕浸水対策、施設の老朽化対策、地震対策等を中心とした事業を実施します。

## 平成28年度予算総額

(単位:千円、%)

	28年度 予算額	27年度 予算額	伸び 率	
一般会計	62,040,000	60,139,000	3.2	
特別会計	国民健康 保険事業	20,320,000	20,140,000	0.9
	後期高齢 医療	3,947,000	3,837,000	2.9
	介護保 険事業	12,677,000	11,995,000	5.7
	水道 事業	4,119,000	4,017,000	2.5
合計	103,103,000	100,128,000	3.0	

事務事業の見直しや行政再構築の取り組み等により事業費を捻出しながら、限られた財源の

者数の減により、前年度に比べ0.9%、1億百万円の減で計上しました。

〔下水道事業特別会計〕

〔歳入〕前年度に比べ下水道使用料は1.6%、約3千5百万円の増、一般会計繰入金金は0.7%、1千万円の増を見込んでいます。

〔歳出〕浸水対策、施設の老朽化対策、地震対策等を中心とした事業を実施します。

## 一般会計予算に対する各会派の討論 (要旨)

### フォーラム小平 賛成

喫緊の行政課題への対応を図る事業展開を評価

本予算は、社会経済情勢の変化を踏まえ、喫緊の行政課題への対応を図りつつ、安定的・継続的に市民の暮らしを守るとともに、将来を見据え自立した活力ある町の実現に向けた事業展開を図る予算と認識する。

①財源確保、環境配慮等の観点から、エコ事業を活用し市管理の全街路灯をLED化する取り組みは早期の設置完了に期待する。②市民参加と協働の観点から、公園アダプト制度の導入は、市民がより主体的にまちづくりに参加するための重要な一歩と捉えている。③教育においては、児童クラブの新設や学習支援体制の

充実等、喫緊の行政課題に対応していると考えられる。④認可保育園4園の開設や地域の子育てを支援する取り組みを評価する。なお、保育の質の確保や将来の保育需要の減少を見据えた適切な計画の策定を要する。

⑤認知症高齢者グループホーム開設への支援や重度の重複障害者・児童への支援の充実が図られていることを評価する。

⑥文化スポーツ担当部長等の配置は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、地域の活力を高めるものと期待する。以上、賛成の討論とする。

### 市議会公明党 賛成

会派の要望に沿った一定の事業展開を評価

賛成の主な理由を以下に述べる。

①公共施設マネジメントに関する計画の策定が示されたことは大きな前進であると評価する。②避難所となる小・中学校体育館の非構造部材の耐震化について、つり天井改修等が計画的に事業化されていることを評価する。③特別支援教育支援員の配置拡充や中学校での放課後学習の拡充が予算化されたことを評価する。

④市管理の全街路灯のLED化が図られ、エコ事業を展開することで経費削減も考慮されたことは大いに評価する。その他評価と意見として、データヘルス計画の推進等、市

民の健康増進対策が前進することは評価する。健康増進計画の策定を機に健康都市・小平を目指し、全庁横断的に取り組んでいくことを要望する。小規模保育事業を前に進め、一日も早く待機児童ゼロを目指すよう強く要望する。男女共同参画をこれまで以上に進めるため、情報発信の強化等、その方策を明示すべきである。発達障害支援センターの設置等の早期実現を要望する。法人1社の移転で法人市民税が減額となったが、市長みずからトップセールスを積極的に進めようとする。以上を申し述べ賛成討論とする。

### 政和会 反対

消極的なまちづくりの姿勢を指摘

反対の主な理由を以下に述べる。

①町の活力を取り戻すための呼び水となる投資的経費が相変わらず低い。②公表されている予算編成過程では、査定の内容や課題等、編成過程を公表する目的が機能していない。③庁内連携について、公共施設マネジメントで全庁的な視点がないことなどは問題である。④行政改革として行っている事務事業評価が予算に全く反映されていない。⑤公開と参加を軽視する姿勢のままでは、予定される市民意見公募等は形ばかりの市民参加と言わざるを得ない。⑥農地等の減少に歯どめをかける対策が不

十分である。⑦遅れている都市基盤整備に對し余りにも消極的である。⑧重要課題とする男女共同参画は、実際の施策展開と大きな齟齬がある。⑨子育て施策について、若い世代を呼び込むといったビジョンや積極性のない姿勢があらわれた予算である。⑩ごみ有料化を表明し具体的準備をしないことは、問題を先送りする姿勢そのものである。⑪産業振興への取り組みが極めて消極的である。⑫教育環境の整備への責任を果たす予算となっていない。⑬総合教育会議等への市長のリーダーシップが見えてこない。以上、反対討論とする。

### 緑の党こだいら 反対

将来ビジョンへの具体的な施策が見えない点を指摘

反対の理由を以下に述べる。①3市共同資源化施設計画は、市民や有識者の意見を聞くことなく想定地が決定され、周辺住民の強い反対で約10年計画が進まなかった。市民が計画の策定に参加できなかったら、参加協働とは言えない。②地域連絡会を4年間で4地域につくるという計画が1か所にとどまったことへの検証が必要である。③市長の選挙公約にある緑債の発行について、どのような検証がされたのか全くわからない。プチ田舎というまちづくりに緑の保

全は肝であり、緑債発行の検討の場を設けるべきである。④児童発達支援センターについて、建設の是非を検討することだが、具体的な動きが見えてこない。関係者も含め市民協働で検討すべきであり、いたずらに先送りすべきではない。⑤都市計画道路の整備はその必要性の有無を検証すべきである。また、市民参加と協働を計画にどう入れ込んでいくか、住民投票の教訓を生かした整備計画が必要である。⑥厳しい財政状況を見据えた将来ビジョンを明らかにすることが求められているが、それを実現する具体的な施策が見えてこない。以上を申し述べ、反対討論とする。

### 生活者ネットワーク 賛成

社会的に弱い立場の人への配慮の姿勢等を評価

本予算について、財政健全化に引き続き取り組んでいることは一定の評価をする。また、地域保健福祉計画・福祉のまちづくり推進計画の策定や子どもの学習支援の充実等、新規事業の内容には若い世代や子育て家庭が生き生きとした生活を送ることや社会的に弱い立場の人への配慮の姿勢が見られると判断し賛成する。

以下、意見として、①まちづくりそのものを市民とともに考えるため、各政策において情報公開と市民参加をより進めることを要望する。②必要な部署への適切な人員配置等により職場環境を整えることで、各事業

の充実を求める。③ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画の実現も含め、子育て支援の充実を望む。また、子ども・若者計画策定のプロセスでは、若者自身の意見が出せる場を設け反映するよう求める。④地域包括ケアシステムの構築は、一般会計施策での地域づくりも大きく関係する。市民への情報発信と情報提供、対話の場を求める。⑤都市計画マスタープラン見直しでは、わかりやすい情報提供と十分な対話の時間をもつて市民意見を反映し、参加と協働のまちづくりを進めていくよう要望する。以上を申し述べ、賛成討論とする。

### 日本共産党小平市議団 賛成

市民の暮らしを守り支える努力を評価

主な賛成理由を以下に述べる。①子育てを支援する予算として、認可保育園を4園開設するなどの努力を評価する。②成人歯科健診の対象拡大等、市民の健康への努力が払われたことを大きく評価する。③災害協定の締結を業者団体等と積極的に進めており、地域資源の活用等が図られていることを評価する。④創業支援事業の拡充等、地域経済振興を図る取り組みへの努力を評価する。⑤子どもの学習支援の充実や学校施設ト

イレの洋式化の促進等、教育費の負担軽減と学校施設の充実が図られることも現状にとどめるべきである。以上、問題点を指摘し賛成討論とする。

の充実を求める。③ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画の実現も含め、子育て支援の充実を望む。また、子ども・若者計画策定のプロセスでは、若者自身の意見が出せる場を設け反映するよう求める。④地域包括ケアシステムの構築は、一般会計施策での地域づくりも大きく関係する。市民への情報発信と情報提供、対話の場を求める。⑤都市計画マスタープラン見直しでは、わかりやすい情報提供と十分な対話の時間をもつて市民意見を反映し、参加と協働のまちづくりを進めていくよう要望する。以上を申し述べ、賛成討論とする。



# その他の 主な議案

## 平成27年度一般会計 補正予算(第3号)

本補正予算は、国の平成27年度補正予算により創設された地方創生加速化交付金を活用した子育て情報発信事業及び子育て中の女性の就労促進事業を実施するための経費を計上するほか、国の補正予算において拡充された事業の実施等に必要となる経費を計上するものです。

このほか、平成27年度の終盤に当たる補正予算として、歳入・歳出ともに過不足の調整、計数の整理等を行い、今回の補正に伴う余剰財源を活用し基金残高の回復を図ることが主な内容です。また、年度内の完了が見込めない事業等について繰越明許費を設定するほか、債務負担行為設定事業について事業内容の見直しに伴い補正します。

予算規模としては歳入歳出をそれぞれ2億1千2百64万8千円減額し、総額を6百25億8千91万8千円とします。

主な財源構成として、各種税連動交付金について今後の交付見込みをもとに増額するほか、普通交付税を増額します。

そのほか、事業費の増減に伴い、国及び都支出金並びに市債を補正するとともに、普通財産の売り払い及び資源回収品の売り払いなどを増額します。

今回の補正に伴い確保される財源は、平成28年度の当初予算を見据えて、財政調整基金及び

公共施設整備基金等の基金残高の回復に活用し、今後の財政基盤の安定化を図ります。

## 国民健康保険条例等の一部を改正する条例

平成28年度分の国民健康保険税から適用する税率等の改定を行うために、国民健康保険条例及び国民健康保険条例の一部を改正する条例を改正するものとす。

主な内容は、医療保険分、後期高齢者支援金分及び介護保険分について、①所得割額及び均等割額の税率をそれぞれ引き上

げる、②課税限度額をそれぞれ法定限度額まで引き上げ現行の81万円を85万円とするものです。

施行期日は、国民健康保険条例の一部改正は平成28年4月1日、国民健康保険条例の一部を改正する条例の一部改正は公布の日です。

## 議会人事

東京都十一市競輪事業組合議会議員・東京都四市競艇事業組合議会議員

佐野 郁夫議員  
吉本ゆうすけ議員

## 特別委員会中間報告

平成27年5月22日に設置された特別委員会は、正副委員長との選の後、それぞれ付議事項について調査を行ってまいりました。3月定例会初日に各委員長が報告した経過の概要は次のとおりです。

### 広聴広報特別委員会

委員長 日向美砂子

開催日 平成27年5月22日  
平成28年1月19日(合計11回)

- 主な内容
- ・議会報告会の充実について
  - ・議会傍聴者への配慮について
  - ・こだいら市議会だよりの編集について

### にぎわいまちづくり調査特別委員会

委員長 川里 春治

開催日 平成27年5月22日  
平成28年1月21日(合計5回)

- 主な内容
- ・市における都市農業の現状について(市内視察)
  - ・市における商工業の現状について(市内視察) 外

### 公共施設マネジメント調査特別委員会

委員長 永田 政弘

開催日 平成27年5月22日  
平成28年1月22日(合計6回)

- 主な内容
- ・市の公共施設マネジメントの取り組みについて
  - ・「小平市公共施設マネジメント基本方針」について

### 小平市都市計画マスタープラン全体構想特別委員会

委員長 佐野 郁夫

開催日 平成27年5月22日  
平成28年1月28日(合計5回)

- 主な内容
- ・小平市都市計画マスタープラン全体構想の改定について(その1)～(その4)

# 代表質問

代表質問とは、市政全般について各会派の代表者が行う質問をいいます。

本市議会では、年に1回、3月定例会5日目に行っています。質問時間は会派の所属議員数に応じて決まっております。市長または教育長が答弁します。

今回は、5会派から10件の質問があり、紙面にはその答弁の要旨を掲載しました。

## 政和 会 磯山亮議員

平成28年度予算と市政運営について

議員 ①行政課題に対して、どのように財政運営を行うのか。

②コミュニティ再生への取り組みを進めていくべきでは。

③家庭ごみの有料化、戸別収集について、28年度から取り組みを進めていくべきでは。

④商工業の振興に積極的に動く考えはあるのか。

市長 ①市税の徴収率アップによる財源確保に努めるほか、国や都の動向を注視し活用できる補助金等を獲得していく。また、新たな借入れが償還元金を上回らないことを基本に積極的に市債を活用し、基金も重要な財源として活用していく。こうした取り組みを進めることで、持続可能な財政基盤の強化を図りながら、引き続き効率的な財政運営に努めていく。

②NPOなどのさまざまな団体の取り組みをつないでいくなど幅広い支援を行っていくほか、積極的に職員が地域に出向いていくことも必要と認識している。

③29年度の一般廃棄物処理基本計画の見直しに向けた実態調査の中で家庭ごみ有料化等に関

## フォーラム小平 滝口幸一議員

政策インデックス2013、60の約束、プラスαの進捗状況について

議員 ①政策インデックスの63項目の約束の進捗状況は。

②約束の実施により市民が変革を実感できる市になったのか。

市長 ①実施済みの項目と実施に向けて取り組んでいる項目を合わせて56項目、約90%である。

②市がさらなる前進、飛躍に向けて動いていることを市民が身近に感じ、これまでにない変革を実感していると考えている。

小林市政3期12年間の行政財政改革の成果について

議員 ①3期12年間の行政の効率化により生まれた財源は。

②今後の行政財政運営の課題に対する処方箋は。

市長 ①約24億1千6百万円の財源が確保できる見込みである。

②公共施設マネジメントの推

進等のほか、仮称第3次行財政再構築プランを策定し、さらなる行財政再構築を進めていく。

公開と参加、協働と自治の市政運営について

議員 公開と参加、協働と自治の市政運営について、市が目指す具体像は。

市長 市民が地域の担い手として地域課題の解決に取り組もうとする姿勢を大切に、活気に満ちた町の実現に向け、より積極的に公開と参加、協働と自治の市政運営に取り組んでいく。

## 日本共産党小平市議団 細谷正議員

平成28年度(2016年度)予算編成に当たっての施政方針について

議員 ①市民の暮らし向きについてどのように分析しているか。

②保育所待機児童対策及び農地の活用と農業の活性化等農業施策についての課題と対応は。

市長 ①国の判断では景気は緩やかに回復基調が続いている。市においても、個人市民税について、市民1人当たりの平均総所得金額が27年度をやや上回り、納税義務者の増などを要因として27年度比4億1千5百万円、3・2%の増と見込んでいる。

②保育所待機児童対策については、保育施設の整備と並行した保育の質の維持、向上及び保育士等の人材確保等が課題である。保育士研修等で保育の質の向上を図るほか、処遇改善施策等による人材確保に努めていく。

農業施策については、農業従事者の高齢化等が課題である。28年度に建てかえオープンするJA東京むさしファーマーズマーケットの整備の支援等で農業所得の向上を図るなど農業が魅力ある職業として引き継がれるよう農業振興施策を実施していく。

## 市議会公明党 山岸真知子議員

女性の活躍を支援する施策の充実を

議員 平成28年度は女性の活躍推進をどう進めていくのか。

市長 女性の就労支援や安心して子育てができる環境整備等の取り組みを進めるほか、男女共同参画推進計画の改定を進めながら、女性の活躍を支援する施策の一層の充実に努めていく。

笑顔あふれる健康都市 こだいらを目指して

議員 ①市民の意識啓発のため健康都市宣言をしてはどうか。

教育長 ①模擬選挙の実施等、地域や関係機関と連携しながら児童・生徒に選挙等へ関心を持たせる教育を一層推進していく。

民の意識をさらに高める取り組みについて検討していく。

②糖尿病性腎症重症化予防事業の利用者拡大やジェネリック医薬品の目標普及率を目指すことで、医療費の適正化と被保険者の健康保持増進に努めていく。

未来を担う子どもたちを豊かにしていく教育環境を

議員 ①主権者教育を地域等と連携して取り組むべきでは。

②平和学習について、沖縄県へ児童生徒を派遣できないか。

教育長 ①模擬選挙の実施等、地域や関係機関と連携しながら児童・生徒に選挙等へ関心を持たせる教育を一層推進していく。

## 生活者ネットワーク 平野ひろみ議員

高齢になっても暮らしやすいまちづくりを目指すために

議員 ①高齢者になっても暮らしやすいまちづくりに向けて取り組みは何か。

②高齢者が生き生きと暮らすためには、子どもや若者が一緒にまちづくりに参加していく体制づくりが必要だが、見解は。

市長 ①地域包括ケアシステムの構築に向けて、市民や関係機関等と連携を図りながら、効果

的な取り組みを進めていく。

②地域包括ケアシステムの構築へ向けた取り組みを進める上で、地域に住む障害者や児童等さまざまな人が担い手になることが肝要であると考えている。

小平のよさであるみどり空間を守るために

議員 緑の価値をさらに高めるための積極的な取り組みは。

市長 特に重要性の高い保存樹林は特別緑地保全地区制度を活用し恒久的な保全を推進している。また、萌芽更新等の手法による管理等を実施している。

②現在のところ、現行の広島派遣の継続実施を考えている。

議員 緑の価値をさらに高めるための積極的な取り組みは。

市長 特に重要性の高い保存樹林は特別緑地保全地区制度を活用し恒久的な保全を推進している。また、萌芽更新等の手法による管理等を実施している。



# 市政を問う

# 一般質問

## 一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、25人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

(政和)=政和会

(公明)=市議会公明党

(フォ)=フォーラム小平

(共産)=日本共産党小平市議団

(生ネ)=生活者ネットワーク

(緑)=緑の党こだいら

## 行政一般

### 多文化共生社会の充実に向けて

平野ひろみ議員(生ネ) ①外国人市民が災害時に避難所等で生活する際のサポート体制は。②コミュニケーション支援や生活相談等の取り組みの課題は。

市長 ①国際交流協会や市内大学と災害時応援協定を締結しており、語学ボランティアを避難所等に派遣し、通訳業務等の支援を行うこととしている。②幼児の検診等の際に通訳が必要な家庭がふえており、通訳通訳事業の対応拡大が課題である。引き続き国際交流協会と連携した取り組みを推進していく。

小林市政3期最終年の政策インテックスの取り組みを問う

松岡 篤議員(政和) ①政策インテックス市民と市長の約束60+aで未達成のものは。②未達成の「約束」を行う意思はあるのか。

市長 ①小・中学校の学校サポート制度の創設、全ての小・中学生の医療費を助成、骨髄ドナー奨励金制度の創設、みどりの公債の発行、自治するまちの実現等の7項目である。②実施に当たってのさまざまな課題を整理しながら、引き続き取り組んでいく。

市民の個人情報流出リスクのあるサイバー攻撃対策について

松岡 篤議員(政和) ①市に対するサイバー攻撃はあるのか。②市のサイバー攻撃に対する

防備の状況はどうか。

市長 ①不正アクセスが月平均1万3百件程度検知され、スパムメールを月平均6千5百件程度受信しているが、技術的な対策により個人情報の漏えいにつながる事象は発生していない。②人的対策として定期的な情報セキュリティ研修等を実施しているほか、技術的対策の1つとして個人情報保護を扱うパソコンはインターネットに接続できない専用のネットワークとして分離するなど対策を講じている。

公共事業、公共サービスは公契約条例の制定でよりよいものに

細谷 正議員(共産) ①事業者団体との意見交換会の内容は。②(仮称)公契約条例の制定が必要と考えるがどうか。

市長 ①総合評価方式、公契約条例、その他について意見交換を行っている。②事業者が社会適合性の確保へは一定の効果はあると認識している。引き続き公共調達において品質確保の観点から最低制限価格等を設定し、総合評価方式では労働単価、社会保険の加入の有無を評価対象とするなど事業者に対する社会適合性の確保を図っていく。

小平市における投票率アップの戦略について

竹井ようこ議員(フォ) ①選挙権の18歳引き下げに伴い行った広報活動、啓発活動は。②公職選挙法の改正で駅等へ投票所を設置することなどが可

能となるが、今後の対応は。選挙管理委員会事務局長 ①市ホームページで周知しているほか、投票立会人の対象を18歳まで拡大して募集している。また、3月に嘉悦大学の学生と連携し、小平西高等学校で模擬投票授業を実施する予定である。

②まだ法案が成立していないことやネットワークの整備等の課題も多いことから、都や他市と情報を共有していく。



小平西高等学校での模擬投票授業の様子

ふるさと納税やクラウドファンディングで社会貢献促進を

竹井ようこ議員(フォ) ①ふるさと納税におけるクラウドファンディング等の検討状況は。②ふるさと納税で得た寄附を域内のNPO支援に使うことについて、見解は。

市長 ①地域活性化に向けた活動資金の調達方法の1つとして他の自治体を取り組んでいる事例を踏まえながら、活用する方法を研究していく。②一部自治体の先行事例と認識しており他の自治体の取り組みを注視しながら研究していく。※クラウドファンディングとは事業者と投資家をインターネット上で結びつけ、多数の投資家から少額ずつ資金を集める仕組みのこと。

SNSへの取り組みでフェイスブックの開設ができないか

永田政弘議員(政和) ①今後市公式ツイッターをどのように発展させていくのか。②市政情報をより多くの市民に届けるためにもフェイスブックに取り組みすべきだが、見解は。

市長 ①より多くの閲覧者確保するため、日頃から多くの人が興味を持つ内容の記事を投稿することや周知方法の工夫などが必要と考えている。②市公式ツイッターを運用してきたことの検証やフェイスブックの特性、先進自治体の効果的な取り組み等を踏まえ、今後導入に向けて検討していく。

人口減少期における小平市の縮む未来図をどう描くのか

橋本久雄議員(緑) ①まち・ひと・しごと創生総合戦略に対応した市の取り組みは。②空き家の有効活用は最重要課題と考える。空き家等対策計画を策定してはどうか。

市長 ①若い世代が結婚したいと思える環境づくりや地域における子育て環境を整えるため、若者世代の出会いの場の創出、子育てに関する総合的な支援体制の整備等に取り組んでいく。②平成28年度に実施予定の空家等実態調査の実施結果を踏まえ、計画の策定を検討していく。

婚姻届提出時のサービスの充実について

中江みわ議員(フォ) ①市独自の御当地婚姻届を作成してはどうか。②婚姻届提出後に記念写真を

撮れるコーナーを庁舎内に設置するサービスを始めてはどうか。

市長 ①民間事業者のホームページからオリジナルデザインの届け出用紙が無料ダウンロードできるので、現時点では独自に作成することは考えていない。②設置スペースや動線の確保等の観点から常設の撮影コーナーを設置することは難しいが、希望に応じて記念に残る撮影ができるよう工夫していく。

フチ田舎より未来志向の新しい緑園都市を目指せ

佐野郁夫議員(政和) ①観光まちづくり振興プランの基本コンセプトであるフチ田舎とはどのような要素がある町なのか。②この要素を今後のまちづくりでどのように担保するのか。

市長 ①都会の特性である利便性と緑に囲まれた環境という都会と田舎のよさが共存している地域をあらわしている。②農地の保全、小川駅西口及び小平駅北口再開発事業の支援等を進めるとともに観光まちづくりの推進や市内農産物直売所など農に触れ合える場の充実等の施策を通じて実施していく。

個性を生かし自立した小平をつくるための規制緩和や事業は

佐野郁夫議員(政和) ①国の地方分権改革に関する地方からの提案募集に対して、これまでどのような提案をしたか。②個性を生かし自立した小平市のために、どのような規制緩和や事業を国や都に求めるのか。

市長 ①独自に提案はしていないが、昨年8月に他市が提案した障害者総合支援法に基づく市

町村検査事務の委託化について共同提案団体となっている。②人口減少・少子高齢社会の到来や公共施設の老朽化等の課題を解決し、個性を生かし自立したまちの実現に資する提案や要望を国や都に働きかけていく。

## 道路交通

東京における都市計画道路の整備方針の今後について

日向美砂子議員(生ネ) 優先整備路線のうち都施行の小平3・3号線について、都による説明会の開催を市として橋渡ししてほしいが、見解は。

市長 都市計画道路の整備を含め、都が新たに道路の新設や拡幅等の整備に向けた説明会を行う際には、必要に応じて、市報等による説明会開催の周知、会場の確保やオブザーバーとしての職員派遣等、施行主体の都と調整を行っている。今後も、都が道路整備を進める際には市として必要な協力を行っていく。

武蔵野団地の道路整備の進捗状況を問う

小林洋子議員(フォ) ①道路整備が始まって5年が経過したが、進捗状況について住民への説明はどのようにしているか。②工事は予定どおり進んでいるのか。問題点等はないか。

市長 ①年に数回、自治会長及び道路委員会を含む代表者を通して工事内容や今後の整備予定に

ついて説明を行っている。②おおむね計画どおりに進んでいるが、より円滑な雨水処理を行うために公共雨水管の延伸を事業メニューに加えたことから、事業の完了は平成34年度ごろになると見込んでいる。

道路交通法改正に伴う自転車マナーの向上をさらに進めるべき

佐藤 徹議員(公明) ①自転車マナーの向上に向けて27年度に市が中心となった取り組みは。②自転車保険加入を促進するために自転車安全利用条例の制定が必要と考えるが、見解は。

市長 ①自転車シミュレーターを活用した交通安全教室をスポーツまつりなどで実施したほか、自転車駐車場で交通安全啓発用ティッシュの配布等を行った。②都の条例で保険の加入等が努力義務と規定されているため、現時点で条例の制定は考えていないが、市報特集号で保険の加入を呼びかけていく。

積雪時の対応と除雪作業について

吉本ゆうすけ議員(フォ) ①市道の残雪が凍っている場合等の個別ケースへの対応は。②迅速に除雪作業を行うため、民間企業の力を借りるなど事前の準備が必要と考えるがどうか。

市長 ①職員が現地を確認し、必要に応じて融雪剤の散布等を行っている。②26年度から、人が集中する駅前広場等の除雪作業の一部を業務委託により行っており、主要な道路については、早期の機能回復が図られているものと認識している。



# 産業・暮らし

地域力のさらなるアップを目指し  
眠れる市民パワーの結集を

佐藤 徹議員(公明) ①各種ボランティア団体への参加、登録等の働きかけの内容は。

②定年退職後の地域デビューをより積極的に推進すべきでは。

市長 ①市民活動交流サロン等を開催し、幅広い世代が地域とつながるためのきっかけとなる場を提供しているほか、NPOフェスタの開催などが市民活動への参加につながっている。

②公民館ではシルバー大学やシニア講座を開設している。引き続き、各種団体と連携して地域参加の機会や情報提供の方法等について工夫していく。

玉川 上水緑道に  
トイレと案内板の設置を

佐藤 充議員(共産) 全体としてトイレ設備が少なく、案内表示もないと思うが、市の施策として、また都に要請するなどして玉川上水緑道からわかりやすいところにトイレや案内表示板等を早急に設置してはどうか。

市長 玉川上水緑道への工作物



玉川上水緑道

の設置は法令や制度上の制約があることから、関係機関と調整を図りながら進める必要がある。トイレは公園等の既存施設を利用してもらうことで、市として新たな設置は考えていない。案内表示板は緑道沿いにトイレのある公園等の案内の掲示を行う等の方策を検討していく。

指定管理者制度の施設を活用して元気を創出するまちづくりを

日向美砂子議員(生ネ) ①市民文化会館のレストランの名称や営業時間は利用者目録より工夫ができるのではないかと。

②観光まちづくり振興プラン等による市の活性化に指定管理施設を戦略的に活用すべきでは。

市長 ①名称はレストランの運営事業者の判断となるため変更は検討していない。また、営業時間はホールで催し等があれば時間を延長して対応している。

②仮称小平観光まちづくり連絡会と指定管理者との連携により、民間の専門性等を發揮した地域の活性化も期待できることから、その方策を研究していく。

グリーンロードをフルマラソン練習コースとして活用しよう

小林洋子議員(フォ) ①グリーンロードのトイレ整備状況は。

②ランナーズロッカーの設置を考えられないか。

③ハーフマラソンの実施を検討してほしいが、どうか。

市長 ①小平グリーンロードマップに表示している一般利用可能なトイレの数は36か所である。



小平グリーンロードマップ

②民間で設置している施設もあることから、現在のところ設置は考えていない。

③新たな事業の実施ではなく、本年度36回目の開催となったことだから市民伝大会のさらなる充実を図る方法で検討していく。

## 福祉

介護と医療の連携をもっと進めるために

さとう悦子議員(生ネ) ①要介護状態等で疾病のある人には在宅医療が必要だが、見解は。

②小平市在宅医療介護連携推進協議会拡大協議会ではどのような取り組みが行われているか。

市長 ①心身の状況等から通院が困難な人には、定期的な医師の訪問等による対応が必要と考えている。

②多職種による在宅医療と介護の連携に関する研修のほか、市の地域課題についてのグループワーク等を開催している。

発達障がい児・者の支援をさらに充実すべき

佐藤 徹議員(公明) ①総合拠点としての発達障害支援センターの設置が必要だが見解は。

②医療関係者にプラスして教

育関係者も含めた研修受講体制を構築すべきだが、見解は。

市長 ①既存施設の更新等の機会での検討課題として捉えながら、一元的に相談を受け付けることができる拠点整備を進める。

教育長 ②特別支援教育専門家委員会や通級指導学級担任研修会等で国立精神・神経医療研究センター等の医療関係者と連携しており、今後も研修体制と研修内容の充実に向けていく。

真に手を差し伸べるべき市民への訪問医療の充実に向けて

松岡 篤議員(政和) ①介護保険制度の地域支援事業における在宅医療・介護連携推進事業の進捗状況は。

②地域包括ケアシステムを機能させるために在宅医療に関して市が積極的に役割を果たす必要性があると考え、見解は。

市長 ①27年度は在宅医療・介護連携推進協議会の充実を図り、多職種連携研修会や、拡大協議会等を開催している。

②在宅医療と介護の連携体制の構築が重要であると認識しており、小平市医師会を中心とした関係機関と連携し、積極的に取り組みを進めていく。

人としての豊かさとおたかさを  
実感できる貧困対策を

日向美砂子議員(生ネ) ①教育の支援に関して、就学援助は全ての保護者に正しい情報が周知されているか。

②市内の児童養護施設と連携した自立支援ができないか。

教育長 ①保護者に毎年、学校を通して制度や手続などを記載したパンフレットを配付するとともに市報や教育委員会だよりに掲載し、周知している。

市長 ②要保護児童対策地域協議会で児童養護施設の入所児童や退所後に支援が必要な児童について、市及び関係機関が施設と十分に連携して支援している。

市内のコンビニエンスストアを  
安心ステーションに

山岸真知子議員(公明) ①コンビニエンスストアへのAED設置についての検討状況は。

②高齢者の認知症に対してコンビニエンスストアと連携して取り組みを必要性について見解は。

市長 ①コンビニエンスストア2社からは各店舗の判断となっていると聞いている。費用や設置条件等課題があるので先例市の事例等を参考に研究していく。

②コンビニエンスストアには日頃から市や警察に認知症高齢者の身元不明者の発見、通報等をしてもらっており、高齢者の見守り等に必要社会資源の1つと認識している。

高齢化が進むシルバークリアの  
現状と課題について

山岸真知子議員(公明) ①入居者の高齢化に伴う課題は。

②入居者の超高齢化に対応できるような生活協力員への研修の体制整備や委託料の見直し等を検討すべきだが、見解は。

市長 ①認知症が進行しているなど、自立した生活ができなくなった人への対応は避けられない課題であると認識している。

②研修会の内容等について、生活協力員の意見等を踏まえて検討していく。また、入居者の高齢化に伴い業務が多様化して

いるため、委託料を含め業務内容の見直し等を研究していく。

認知症を知って安心して暮らそう

平野ひろみ議員(生ネ) ①認知症サポーター養成講座等の受講者の知識を地域で活用してもらうための今後の取り組みは。

②当事者の気持ちに配慮した見守りができるよう、校区エリアで模擬訓練を行うてはどうか。

市長 ①受講者には認知症ボランティアなどの研修を用意し、介護予防・日常生活支援総合事業の担い手として地域で活動してもらえよう努めていく。

②地域で認知症高齢者を見守る体制作りが有効かつ重要な取り組みと捉えているので、認知症対策会議等を行う中で取り組みに向けて検討していく。

市の認知症予防施策について問う

滝口幸一議員(フォ) ①市の認知症予防への認識は。

②現在実施中の認知症予防施策、実施を検討している施策は。

市長 ①日常からの体への働きかけなどとともに認知症への知識

識や理解が必要であり、介護予防そのものが認知症予防につながることを認識している。

②ウォーキングプログラムを取り入れた認知症予防教室の取り組みのほか、認知症予防講座や予防と早期発見をテーマとする講演会を開催している。今後、これらの事業をさらに充実させ普及啓発に努めていく。

制度が後退しても必要な  
介護で高齢者の尊厳を守れ

木村まゆみ議員(共産) ①小規模多機能型居宅介護利用者にも通所介護の食事代助成と同様の助成を行うべきではないか。

②地域密着型の夜間対応型訪問介護について事業者撤退の話が聞いているが、その対策は。

市長 ①通所介護の食事代助成は市の独自事業として平成19年から限定的に開始し、現在まで継続している。今後の方向性は、事業の推移や近隣の動向等を考慮し慎重に検討を進めていく。

②管理者が退職し、基準上必要な人員を確保できず休止となっている。早期の人員確保と事業再開を引き続き要望していく。

障害者差別解消法施行に  
向けた市の取り組みは

橋本久雄議員(緑) ①障害者差別解消支援地域協議会を設置してはどうか。

②学童クラブでの障害児の入所制限は法に反しないか。

市長 ①地域自立支援協議会の中で障害者差別解消支援地域協議会の趣旨に沿う対応の工夫ができないか検討している。

②障害のない児童との集団生活

を考慮し定員を2人としている。学童クラブの事業運営に当たっては法の趣旨を踏まえ、できる限り利用者の希望に沿えるよう必要な対応を行っていく。

小平市の認知症者支援の  
現状と今後について

永田政弘議員(政和) ①地域包括支援センターでの対応は。

②認知症徘徊者通知メールによる見守りができないか。

市長 ①要支援認定者に対する介護支援専門員の役割のほか、認知症高齢者が関係する緊急一時保護や介護サービスを利用した対応を行っている。また、認知症カフェなども開催している。

②徘徊高齢者への対応策として、徘徊高齢者家族支援事業を実施している。メールを活用した見守り事業については、さらに徘徊高齢者への対応を充実する観点から研究していく。

住みなれた小平でいきいきと  
笑顔で暮らし続けるために

津本裕子議員(公明) ①民間事業者等との高齢者見守りに関する協定について今後の展開は。

②認知症早期発見について、どのような取り組みがあるか。

市長 ①都水道局のほか3社の民間事業者と協定を締結しており、新たに3社と協議を進めている。協定の有無にかかわらず事業者には日頃の高齢者の見守り情報等の通報を要請していく。

②認知症コードネーターによる相談会等を行うほか、地域拠点型認知症疾患医療センターのアウトリーチチームと連携し訪問や受診支援をしている。



認知症予防教室(ウォーキング編)の様子



# 子ども女性

## 養育家庭制度(里親)の推進について

中江みわ議員(フオ) ①養育家庭制度の課題は。

②登録家庭数を拡大するため、制度の周知と普及が必要と考えるが、市の取り組みは。

市長 ①養護が必要な子どもに対して登録家庭数が十分でない状況があるが、困難な背景を抱えた子どもの養育を委託するという性格上、容易には拡大できない側面もあると認識している。

②小平児童相談所との共催により、毎年、里親月間に養育家庭体験発表会を行うなど、養育家庭の開拓と周囲の理解促進に向けた広報、啓発を行っている。

## 保育園でもアナフィラキシー対応ホットラインの開設

伊藤 央議員(政和) 市立小・中学校の児童・生徒を対象に教育委員会と公立昭和病院の間でアナフィラキシー対応ホットラインが開設されたが、保育園、幼稚園でもホットラインを開設するよう施策を講じるべきでは。

市長 公立保育園では研修等を実施する中で、アレルギー対応の仕組みを整え、エビペンの使用を想定した内容も取り入れた対応をしている。市内の幼稚園、私立保育園等には、昨年1月にアナフィラキシー対応ホットラインに関する情報提供を行った

おり、引き続き情報提供に努めていく。  
小平市における子どもの貧困の現状とその対策について  
竹井ようこ議員(フオ) ①市における子どもの貧困の実態をどのように把握しているか。  
②民間等と協働した居場所づくりも兼ねた取り組みはあるか。  
市長 ①市独自の貧困率の算出は困難なため具体的なデータはない。保護者の疾病等の複合的な問題を家庭が抱えているため、十分な養育環境を与えられないなどの状況があると捉えている。  
②NPO法人と連携して昨年9月から生活困窮家庭の中学生を対象に学習支援事業を実施している。こうした支援を進めながら効果的な方策を民間等との協働を視野に入れ検討していく。

# 環境 下水道

## 照明のLED化で地球に優しいエネルギー施策を進めよう

幸田昌之議員(公明) ①国の方針を受けての学校施設における照明機器の高効率化の見解は。

②全ての公共施設の照明機器をエスコ事業等のさまざまな手法で早期にLED化すべきでは。

教育長 ①学校の照明全体では相当な電力を消費しており、取り組むべき課題と認識している。大規模な改修や校舎増築の際に、照明のLED化を進めていく。

市長 ②21年度にエスコ事業の

検討をしたが、削減額が事業化に見合わず成立しなかった。引き続き、さまざまな手法によるLED化への検討を進めていく。  
※エスコ事業とは

省エネルギー改修にかかる全ての経費を光熱水費の削減分で賄い、新たな財政負担を必要としない事業のこと。

## 資源や環境を次世代に引き継ぐための地域の取り組みについて

さとう悦子議員(生え) ①市でのバイオマス利用の取り組みについて、現状と課題は。

②市民、事業者、市民団体が市が協働してエネルギー対策に取り組むために、機運を盛り上げる必要があるが、取り組みは。

市長 ①食物資源循環モデル事業で26年度に約47トンの食物資源を分別収集し資源化するなど、バイオマスの有効活用を図っている。こうした取り組みのさらなる普及啓発が必要であると考えている。

②環境学習講座等のイベントを通して、環境に配慮した行動を促す機会を継続して実施することが重要であると考えている。

## 今こそ食品ロス削減に対する取り組みを進めよう

津本裕子議員(公明) ①食品ロスの削減に向けて、これまでの取り組みと今後の展開は。

②飲食店でのドギーバッグ活用の普及啓発に取り組みないか。

市長 ①市報等を活用し啓発を継続的に行っており、リサイクルきやらばんでは未利用食品の回収を開始した。引き続き啓発等に取り組みしていく。

②食品ロス削減の取り組みと

して有効と認識しているが、食品を持ち帰った客が体調を崩した場合の飲食店側の責任等について、問題の整理が必要と考えており情報収集に努める。

## 路上喫煙防止について

滝口幸一議員(フオ) ①駅前地区及びその周辺を路上喫煙禁止地区に指定できないか。

②都内他自治体の路上喫煙禁止地区を定めた事例への認識は。

市長 ①自治会、商店会及び事業者と毎年開催している駅周辺環境美化推進事業連絡会において意見を聞いていく。

②たばこを吸う人と吸わない人が共存できるまちづくりを目指すものであり、喫煙マナーアップキャンペーンなどの啓発活動の理念と一致するものと認識している。引き続き両者が快適に過ごせる方法を検討していく。

# 都市整備

## 大沼町地域の市民の声にどう応えるのか

佐野郁夫議員(政和) 東京街道の拡幅工事について、新小金井街道から西部分は拡幅用地が確保されているようだが、整備が進んでいないのはなぜか。また、今後の整備予定は。

市長 都から、27年度は用地取得が完了している部分の電線共同溝設置工事を進める予定であったが、企業者との調整や警

視庁との協議に時間を要したため工事までに至らなかったと聞いている。今後の工事予定は、28年度以降の工事に向けて準備を進めているとのことである。

▲東京街道の拡幅用地部分



# 教育文化

## 中学校武道必修化の現状について

川里春治議員(政和) ①現在、武道の授業はスムーズに行われているか。

②現在までのけがの状況は。教育長 ①各中学校で、年間指導計画に基づき、計画的に武道の指導を行っている。また、毎回の授業終了時に学習カードを活用して生徒が活動の自己評価を行い、次回の授業に向けての課題意識を持たせる取り組みが多くの学校で行われている。

②捻挫やすり傷等のけがはあるが、過去3年間、骨折や入院を伴う事故は発生していない。

新入学児童が安心して学校生活を送るための対応について  
川里春治議員(政和) ①新入学児童がスムーズに学校生活を送れるようにするための保育園や幼稚園との連携は。  
②けがや病気等、学校内での児童の見守りに対する考えは。教育長 ①小学校・幼稚園・保育園連絡会を年間3回実施し、指導に関する工夫や課題等について情報交換と協議を行い、互いに連携、協力を図っている。  
②事故防止に当たっては、日常から安全管理に努めている。また、学習指導等でも児童・生徒の観察を通して小さな変化に注意するとともに、発達段階に応じた安全教育を実施している。

学校、保育園給食に無農薬・減農薬・有機野菜の導入を  
伊藤 央議員(政和) 小・中学校や公立保育園の給食に無農薬、減農薬、有機野菜を導入してはどうか。  
教育長 小・中学校とも購入費用や安定供給の面から、現時点では、これらの農産物を指定して購入することは課題があると考えている。

市長 保育園給食への導入のためには、一定の数量や種類を安定確保する必要があり、安定供給の面や価格、輸送コスト等において課題があると考えている。

奇跡のレッスンを子どもたちの指導に生かすことができないか  
小野高一議員(政和) 子どもたちの今後の人生の参考になるよう、このテレビ番組を児童・生徒の指導や授業、クラブ活動

の教材として活用できないか。教育長 奇跡のレッスンを教材として活用した学校はないが、27年度に授業や部活動等でテレビ番組を教材として活用した学校は小学校10校、中学校は5校あった。今後も、当番組を含め、子どもたちの学ぶ意欲や学習の効果を高められるよう、教育的価値を十分に検討し、教育活動での積極的な活用に向けて指導、助言を進めていく。

奨学金制度の拡充について  
中江みわ議員(フオ) 学習意欲と能力のある若者が家庭の経済状況にかかわらず進学し、安心して学業に専念できる環境が必要だが、市独自の給付型奨学金制度を創設してはどうか。

市長 国レベルで制度の創設に関する議論があり、自治体レベルでも取り組む事例があることは認識している。今後、さまざまな主体による若者支援の取り組みの動向等を注視しながら市の役割等も研究していく。現時点では各種の貸付制度等を案内することで、保護者の経済的負担の軽減の相談に対応していく。

小中一貫校、中高一貫校について  
磯山 亮議員(政和) ①小中一貫校、中高一貫校の評価は。②小中一貫校、中高一貫校の導入を検討すべきだが、見解は。教育長 ①小中9年間または中高6年間の連続的、発展的な取り組みを計画的に実施することで児童・生徒の学力向上や健全育成につながると認識している。②これまでも小中連携教育の

実践を行っており、成果が上がっていることから現在の取り組みを深めていく。中高一貫校についても、中学校と都立高校との連携が図られているため、導入を検討する予定はない。

未来を予測し教育の改革を  
石毛航太郎議員(フオ) グローバル化等の変化が加速する中で、未来を見据えた教育の検討や取り組みは行われているか。教育長 24年度に今後10年間で目指す方向性とその実現のための施策を示す教育振興基本計画と課題、主な取り組みを定め推進してきた。本計画に基づき未来を見据えた教育を幅広く進めていく。29年度で計画期間の前半が終了するため、教育における新たな課題等を踏まえ、28年度から、これまでの取り組みに対する検証を行う予定である。

学校管理下の事故防止と部活動への取り組みについて  
吉本ゆうすけ議員(フオ) ①28年度以降の組み体操の取り扱いについて、見解は。②部活動での外部指導員の配置状況と依頼状況は。教育長 ①国からは27年度末までに事故防止に向けた方針が、都教育委員会からは3月までに安全確保策や指針が示される予定である。市ではこの方針等に基づきよう指導していく。②27年度は市立中学校全校の部活動で50人配置しており、学校長が部活動の活動状況や種目の特性、生徒の実態に応じて、外部指導員を依頼している。



# 防災防犯

### 空き家の予防や活用等のため 居住支援協議会の設置を目指せ

虹川 浩議員(公明) ①空家等対策推進特別措置法や空き家等の適正な管理に関する条例に設定がない項目の検討状況は。

②市町村の協議会設立、運営を支援する都の居住支援協議会運営事業の活用をどう考えるか。  
市長 ①緊急措置や関係機関との連携等の項目設定の必要性は認識している。引き続き必要な項目を検討していく。

②現時点で活用の考えはないが、空き家等対策を総合的に考えていく一環で、引き続き市内検討会議を通じて研究していく。

地域防災を市がもつと支える施策を  
幸田昌之議員(公明) ①平成24年に都が発表した地震被害想定を受けての新たな取り組みは。  
市長 ①平成25年度に地域防災計画を修正し、主な施策として、被災者用備蓄の整備の充実、防災行政無線の新設及び移設、各地域における避難所管理運営マニュアルの作成を進めている。  
②地域防災計画の概要版に掲載し配布している。また、ホームページでの周知のほか、地域防災フォーラム等の機会を捉え参加者への周知に努めている。

### 避難所HUGや災害対応カード ゲームを防災力向上に活用せよ

山岸真知子議員(公明) 避難所運営ゲーム(HUG)、災害対応図上訓練(DIG)、災害対応カードゲームクロスロード等を

地域での防災訓練やデリバリーこいだいらで活用してはどうか。  
市長 避難所運営ゲーム等の体験は、災害対応力の向上に有効なツールと認識している。現在、避難所管理運営マニュアルの作成を進めているが、その検討過程でHUGを有効に活用している例もある。デリバリーこいだいらでの活用は、依頼者からの要望を考慮しながら検討していく。



避難所運営ゲーム(HUG)

### (仮称)災害対策基本条例の制定を

伊藤 央議員(政和) 首都直下型地震に対して、市全体、各地域でさまざまな防災、減災の取り組みが行われているが、これらの根拠となる(仮称)災害対策基本条例を制定すべきでは。  
市長 地域防災計画の中で、市民、事業者及び市が、それぞれの責務と役割を認識し、予防対策、応急対策及び復興対策において相互に連携して取り組むことを具体的に定めており、計画に実行している。こうした取り組みの中で防災対策を推進す

る上での実効性が確保されるものと考えているため、現在のところ条例の制定は考えていない。

### 小平市の防犯について

川里春治議員(政和) ①春先に事件が多いが、この時期に特に対応していることはあるか。  
②小川町、仲町、学園西町、学園東町において空き巣等の侵入窃盗が多いが、対応は。

市長 ①毎年3月に自主防犯組織や町会、自治会に対しての地域防犯講座を実施しており、本年も開催する予定である。  
②侵入窃盗の被害が多い地域だけを対象とした対応は行っていないが、市内全体の防犯対策として出前講座や防犯キャンペーン等の機会を捉えて、被害防止の啓発活動に取り組んでいる。

# 公共施設

### バスケットゴール落下事故と 市内公共施設の安全性について

磯山 亮議員(政和) ①花小金井南中学校と同様の事故が起らないように点検体制の強化等の対策が必要だが、見解は。  
②公共施設の耐震診断、耐震化工事についての今後の対応は。  
教育長 ①学校管理者等による日常点検のほか、遊具、運動施設等の保守点検業務委託を毎年実施しているが、点検方法や内容について今後検討していく。  
市長 ②防災上重要な市有建築

物の耐震化率は26年度末で96%であり速やかに耐震化を図っていく。その他の公共施設についても耐震化工事を進めていく。

### 地域センターや公民館などの さらなる利便性向上を

小林洋子議員(フオ) ①地域センターは公共施設予約システムで予約できないが導入予定は。  
②集会施設の利用時間をグラウンドなどと同様の2時間単位、空き時間なしで設定できないか。

市長 ①比較的近い地域住民の利用を想定しているが、市民の活動も市内全域にわたっていることからインターネット施設予約について課題を整理していく。  
②現時点では利用時間の区分及び空き時間の変更は考えていないが、今後、地域のさまざまなニーズを捉え、利用状況の分析や利用形態を研究していく。

### 健康センター及び周辺の 施設整備を進めるべき

幸田昌之議員(公明) ①市民広場の出入り口に設置されたパイプ型の車両止めをイベント時には外しており、土台が残り、危険であると考えているが、対策は。  
②健康センターへの来場者が多い日には駐輪場が足りないと考えているが、見解は。

健康センターの駐輪場

市長 ①段差を軽減するゴムマットの利用等、イベント主催者として調整し安全対策を講じていく。  
②北側駐車場の一部に駐輪してもらおう対応をしているが、駐輪スペースをより明確にするため、臨時駐輪場の案内を表示する等の対応をしていく。

### 花小金井武道館機能の移転など 市民参加が形骸化していないか

橋本久雄議員(緑) 花小金井南中学校地域開放型体育館建設及び花小金井武道館機能移転の基本方針素案はなぜ武道館の耐震診断後に作成しなかったのか。  
市長 耐震診断は平成25年に改正された改正耐震改修促進法及び耐震改修促進計画に基づき、27年度に実施したものである。一方で昨年4月に事業者から花小金井南町一丁目の大規模開発事業計画の届け出があり、これに伴い地域開放型体育館建設を早急に進める必要があったことから武道館の耐震診断と並行して基本方針を策定した。

より使いやすい市立グラウンド  
にしていくために

吉本ゆうすけ議員(フオ) ①昨年4月から12月の各グラウンドの土日、祝日利用の申し込み件数のうち、10日以内のキャンセル件数及びその後の利用状況は。  
②キャンセル状況等のメール配信を検討してはどうか。

市長 ①1区分2時間で、664区分のキャンセルがあった。当日キャンセルを除き、ほとんどの場合にキャンセル後に利用申請があり、利用されている。  
②キャンセル発生後もほとんどが別団体に利用されているた

めメール配信は考えていないが、当日キャンセルの理由等について、今後把握していく。

### 公共施設の再配置は市民と 十分協議して決めるべきです

木村まゆみ議員(共産) ①花小金井武道館の耐震診断の結果に対応した利用の仕方の考えは。  
②弓道場は利用者が継続して利用できるような十分協議してほしいと考えるがどうか。

市長 ①結果を受け、3月25日から臨時休館し、耐震補強設計を行い、引き続き耐震補強工事を行う予定である。その間の活動の場を確保するため、民間施設を借り上げて対応していく。  
②今後、花小金井武道館の弓道場利用者や活動の場の確保について引き続き協議していく。

# 医療健康

### データヘルスとフコイン健診で 予防医療と医療費の適正化を

虹川 浩議員(公明) ①ジェネリック医薬品の転換予測と勧奨はできるようなったのか。  
②薬局等に併設された検体測定室で特定健診と同程度の健診を500円程度で行う事業者があるが、これらを活用し、1年以上健診を受けていない健診弱者への対応を進めるべきではないか。  
市長 ①100円以上の削減が期待できる対象者を特定し、計10回の勧奨を予定している。  
②市民の健康意識を高める手

法の1つと認識しているが、医師の診断を伴わず、補助的なものと捉えている。今後も健診等の定期的な受診を推進していく。

### 前立腺がん検診の 実施状況と今後について

佐藤 充議員(共産) ①申込者数と受診者数のそれぞれ前年度との対比は。  
②40歳から70歳までの5歳ごとの女性が対象となるが、5歳ごとの刻みを撤廃し対象を拡充しては。  
市長 ①申込者数は26年度が75人、27年度が629人であり、受診者数は、26年度が503人、27年度が576人である。  
②健康増進法に基づく国の基準に、対象年齢が明記されているため、引き続き、現行の対象年齢で実施していく。

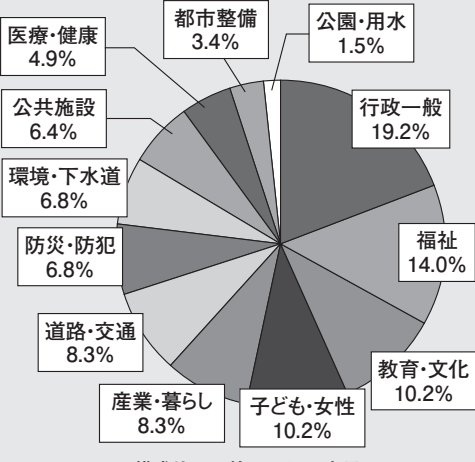
単に受診できることから当初の見込み人数を上回っている。要精密検査率は9.1%であるため事後のフォローが重要であり、確実に精密検査を受診してもらうよう、引き続き手紙と電話により受診勧奨を実施していく。討せよ

### 掲載分以外の 質問項目

## 一般質問のまとめ

平成27年6月定例会～平成28年3月定例会

### 項目別割合



※構成比は四捨五入して表示

### 質問者数・件数

定例会名	質問者数	質問件数
27年6月	25	67
27年9月	25	66
27年12月	26	70
28年3月	25	62
合計	101	265
平均	25.3人	66.3件

※平均は小数点第2位四捨五入

### 項目別件数

項目	件数
行政一般	51
福祉	37
教育・文化	27
子ども・女性	27
産業・暮らし	22
道路・交通	22
防災・防犯	18
環境・下水道	18
公共施設	17
医療・健康	13
都市整備	9
公園・用水	4
合計	265件



3月定例会

議案に対する各議員の賛否

会派名略称 政和：政和会(8) 公明：市議会公明党(6) フォ：フォーラム小平(6)
( )内は各会派の議員数 共産：日本共産党小平市議団(4) 生ネ：生活者ネットワーク(3) 緑：緑の党こだいら(1...無会派)

Table with columns for district, proposal number, title, and voting results for various parties (Seiwa, Komei, Forum, etc.) and a final '議決結果' column.

※議長は表決に加わりません。

市民と議会の意見交換会を開催します

若い力を活かすために！
あなたの声を聴かせてください
～市議会議員と話そう～

市議会では、今年初めての意見交換会を開催します。
たくさんの方からご意見やご提案をいただきたいと考えています。
ご参加をお待ちしています。

- 日程 5月13日(金) 午後7時から 東部市民センター 集会室
5月14日(土) 午後1時30分から 中央公民館 講座室2

- 内容 ※各回おおむね2時間程度
子ども、若者、子育てに関する事業の報告及び意見交換
費用 無料
定員 各40人程度 ※当日会場へ(先着順)



問合せ 議会事務局 ☎042(346)9566 FAX042(346)9567
※手話通訳・保育(1歳から就学前まで定員6人)あります。
5月9日(月)までに、問合せ先へお申し込みください。

請願



3月定例会では請願1件を新たに受理し、採択しました。
採択された請願の請願事項は次のとおりです。

東京都認証保育所利用者の負担軽減や子ども子育て支援新制度の小規模保育所、認可保育所へのスムーズな移行について

市民の多様な保育ニーズを満たす資源として期待されている認可保育所ですが、市の補助を受けてもなお高い利用料金を保護者が負担せざるを得ないなど、構造的な問題を抱えています。
また、年度当初の児童の減少、年度途中の認可保育所への転園などがあり、認可保育園と比べ運営状況が不安定な状態に置かれています。

都は認証保育所に対し平成27年度より、職員に対して賃金を底上げする新たな補助制度を設けましたが、毎月の入所児童数を基準とする補助のため、利用者が少なければ十分な補助が受けられないのが現状です。

認められていないのが現状です。
認可保育所が安定的に運営できるための、市の保護者補助金の増額の検討を求めます。
また、市内でも小規模保育所や認可保育所への移行を検討している認可保育所があります。
新規開所する際に、現在お預かりしている児童がどうなるのかの不安もあります。また、定員30人程度の認可保育所が認可保育園へ移行する際には、大規模な改修工事が必要な施設もあり、対策について十分に話し合える機会として、定期的な意見交換と意思の疎通や制度移行についての勉強のための全体での集まりの場を持つていただき、丁寧な移行支援を実施してください。
以上の理由により、次の事項について請願いたします。

磁気ループシステム設置の試行

音声が開き取りにくい方や補聴器をご利用の方への聞こえを

- 1 認証保育所利用者に対して、認可保育所利用者としてできるだけ格差解消になるように保護者補助金の実態に見合った増額を検討してください。
2 市内の認証保育所に対して、子ども・子育て支援新制度への移行をスムーズに行うため個々の施設の持つ諸事情を考慮し、丁寧に対応してください。
3 市内の認証保育所事業者と定期的な情報交換、意見交換会の実施を検討してください。

手話通訳者配置の試行

聴覚に障害がある方にも本会議を傍聴していただけるように、お申し込みにより手話通訳者を本会議に配置します。1回のお申し込みにつき、3時間までのご利用となります。
・申込方法 希望する日の3日前(土曜日、日曜日及び祝日を除く)までに、FAXやEメール等で議会事務局へお申し込みください。※申し込み方法等の詳細については、議会事務局までお問い合わせください。

あとがき

3月定例会では、各会派からの代表質問が行われたほか、平成28年度予算を初め、さまざまな議案について活発な議論が交わられました。
今後もわかりやすい紙面づくりに広聴広報特別委員一同努めてまいります。
お気づきの点がございましたら議会事務局にお寄せください。
〒187-1870 小平市小川町二丁目
1333番地

☎042(346)9566 FAX042(346)9567